

久留米市公告第80号

久留米市田主丸保健センター健康運動教室指導業務委託について、下記のとおり一般競争入札を行うので、地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の6及び久留米市契約事務規則（昭和50年久留米市規則第9号。以下「規則」という。）第4条の規定に基づき公告する。

令和6年4月11日

久留米市長 原口 新五

1 入札に付する事項

- (1) 業務名：久留米市田主丸保健センター健康運動教室指導業務
- (2) 業務場所：久留米市田主丸保健センター多目的室
- (3) 委託内容：別紙「久留米市田主丸保健センター健康運動教室指導業務仕様書」のとおり
- (4) 履行期間：令和6年6月1日から令和7年3月31日まで
- (5) 予定実施回数：254回／年
- (6) 予定価格：7,011円（税込）／回
入札書比較価格：6,374円（税抜）／回
- (7) 最低制限価格：無
- (8) 支払条件：月ごとの実績により毎月払

2 入札に参加する者に必要な資格

入札参加できる者は、提出書類の提出期限において、次に掲げる全ての要件に該当する者でなければならない。

- (1) 地方自治法施行令第167条の4第1項各号のいずれにも該当しない者であること。
- (2) 久留米市指名停止等措置要綱（平成6年久留米市庁達第6号）による指名停止措置を受けていないこと。
- (3) 国税（法人税又は所得税及び消費税をいう。）を完納していること。
- (4) 入札に参加しようとする者（本店又は支店等）の所在地に応じ、次に掲げる地方税等を完納していること。
ア 久留米市内 県税及び市税並びに個人事業主にあつては国民健康保険料
イ アを除く福岡県内 県税
- (5) 手形交換所による取引停止処分、主要取引先からの取引停止等の事実があり、経営状態が著しく不健全であると認められる者でないこと。
- (6) 会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続開始の申立てがなされている者でないこと。

(7) 暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第2条に規定する暴力団員（以下「暴力団員」という。）でないこと、又は法人であってその役員が暴力団員でないこと。

3 契約条項を示す場所

久留米市 田主丸総合支所 市民福祉課 健康福祉チーム

住所：〒839-1233 久留米市田主丸町田主丸459番地11

4 入札方法

入札参加を希望する者は、以下の（1）に掲げる提出書類を郵送にて提出すること。ただし、本市の入札参加資格有資格者名簿登載者については、オ～キの提出書類は提出しなくてよい。また、カ、キは提出期限から遡って3か月以内に発行されたものに限る。

入札書に記載する金額は、消費税及び地方消費税の課税事業者・免除事業者を問わず、契約を希望している額から消費税及び地方消費税相当額を控除した金額を記入すること。

(1) 提出書類

ア 入札書（様式第1号）

イ 委任状（様式第2号）本店以外の支店等が入札・契約を行う場合のみ

※委任状を提出する場合、受任者の職名及び氏名を記載し、捺印すること。

ウ 入札保証金納付領収書の写し又は6（1）に規定する金融機関の保証等

ただし、国及び地方公共団体と過去2年間種類及び規模をほぼ同じくする契約を数回にわたって締結し、これをすべて誠実に履行した実績がある場合、それらの契約書の写しをもってかえることができる。※金額部分は不要

エ 入札参加資格確認申請書（様式第3号）

オ 役員等調書及び照会承諾書（様式第4号）

カ 登記事項全部証明書（個人の場合、身分証明書）

キ 次に掲げる、入札参加者の所在地別の納税等証明書

（イ 委任状を提出する場合は、受任地の所在地で判断する）

所在地区分	税区分		納税等証明書	
		税目	法人	個人
市外	市外 (県外)	国税等	国税に未納がない証明（納税証明書その3の3）	国税に未納がない証明（納税証明書その3の2）
	市外 (県内)	福岡県税	福岡県税に未納がない証明	福岡県税に未納がない証明
市内	久留米市税	法人市民税、市県民税、固定資産税、軽自動車税	久留米市税に滞納がない証明	久留米市税及び国民健康保険料に滞納がない証明
	久留米国保	国民健康保険	—	明

ク 配置予定スタッフ調書（様式第5号）

ケ クに記載されたスタッフの資格を証する書類（資格証）の写し

(2) 提出期限

令和6年5月1日（水）15時必着

(3) 提出先（宛先）

住所：〒 839-1233 久留米市田主丸町田主丸459番地11

久留米市 田主丸総合支所 市民福祉課 健康福祉チーム

(4) 郵送方法

- ① 内封筒及び外封筒の二重封筒とする。
- ② 内封筒には、提出書類のうち、ア 入札書を入れ、封筒表面に業務名、商号又は名称、代表者又は受任者の職名及び氏名を記入し封印する。
- ③ 外封筒には、②の内封筒及び提出書類のうち、イ〜クを入れる。また封筒表面には、「入札書在中」と朱書きし、業務名及び宛先を記入する。封筒裏面には、差出人の住所、商号又は名称、代表者の職名又は受任者の職名及び氏名を記入する。
- ④ 一般書留又は簡易書留のいずれかで郵送する。

5 開札

(1) 日時：令和6年5月7日（火）10時

(2) 場所：久留米市田主丸保健センター 研修室

(3) 立会：入札者のうち立会い希望者（入札参加資格確認申請書に希望する旨を記載した者）を立ち合わせる。ただし、希望者がいないときは、入札関係事務に関係の無い市の職員を立ち合わせるものとする。

(4) 落札候補者及び落札者の決定

予定価格以下の範囲で最低の価格をもって入札した者を落札候補者とする。落札候補者となるべき同価の入札をしたものが2者以上ある場合は、くじにより落札候補者を決定する。その後、落札候補者の資格を審査し落札者を決定する。審査の結果、落札候補者が資格を有しないことが判明した場合、次候補者の資格を審査し、決定する。以下、同様の方法で決定する。

(5) 落札結果の通知

落札者には決定後速やかに通知するとともに、市ホームページで公表する。

6 入札保証金及び契約保証金に関する事項

(1) 入札保証金

入札までに、規則第6条に基づき、入札金額（入札書に記載する金額に消費税及び地方消費税を加算した金額）の100分の5以上の入札保証金を納めること。ただし、久留米市金銭会計規則（昭和39年久留米市規則第22号。以下「会計規則」という。）第105条に規定する有価証券又は市長が確実と認める金融機関の保証をもってかえることができる。また、規則第7条に該当する場合は、免除する。

入札保証金を現金（小切手を含む。）で納付する場合、提出期限に間に合うように、10 事務局に納付書の発行を申し出ること。

入札保証金は開札終了後に還付する。ただし、落札者にあつては、契約保証金に充当する場合を除き、契約保証金を納付した後に還付する。

(2) 契約保証金

落札者は、契約締結までに契約金額の100分の10以上を納めること。ただし、会計規則第105条に規定する有価証券又は市長が确实と認める金融機関の保証をもってかえることができる。また、規則第27条に該当する場合は免除する。

7 入札の無効に関する事項

次のいずれかに該当する入札は無効とする。

- ア 入札参加資格のない者が入札したとき
- イ 入札金額が予定価格を超えるとき
- ウ 所定の場所及び日時までに入札書が提出されないとき
- エ 入札書に入札金額の記載がないとき、又は入札金額が判読できないとき
- オ 入札書に記載された事項に誤字又は脱字等があつて必要事項を確認できないとき
- カ 入札書に入札者又はその代理人の記名押印がないとき
- キ 同一の入札者が2以上の入札をしたとき
- ク 法令又は入札に関する条件に違反したとき

8 その他入札に関し必要な事項

(1) 質問の受付期間及び受付場所

(仕様書の内容に関する質問)

- ① 受付期間：公告日から令和6年4月17日（水）12時まで
- ② 受付場所：久留米市 田主丸総合支所 市民福祉課 健康福祉チーム
- ③ 質問の提出方法：Eメール、FAXのいずれかで提出すること。電話での質問は受け付けない。
- ④ 質問に対する回答：令和6年4月19日（金）までに市ホームページで公開する。

(入札の方法など仕様書以外の内容に関する質問)

- ① 受付期間：公告日から令和6年4月17日（水）12時まで
- ② 受付場所：久留米市 田主丸総合支所 市民福祉課 健康福祉チーム
- ③ 質問の提出方法：持参、FAX又は電話で行うこと。
- ④ 質問に対する回答：質問者に随時回答

(2) 契約締結日

落札した者は、落札決定の日の翌日から6日以内に契約締結の手続きを行うこと。

9 その他

- (1) 契約の手続きにおいて使用する言語及び通貨は、日本語及び日本国通貨に限る。
- (2) 入札参加に係る費用は、入札参加者の負担とする。
- (3) 入札参加者は、地方自治法、地方自治法施行令、久留米市契約事務規則その他関係法令を遵守すること。
- (4) 落札決定後に、当該落札決定者が無効な入札を行っていたことが判明した場合には、落札決定を取り消す場合がある。

- (5) 不正な入札があると認めるとき、又は天災地変その他の理由により入札を続行することが困難であると認めるときは、当該入札の執行を延期し、停止し、又は中止することがある。
- (6) 落札者は、市が認める場合を除き、契約の際に暴力団排除に係る条項を記載した市指定の誓約書を提出しなければならない。ただし、久留米市の入札参加有資格者名簿に登録されている者は、この限りでない。

10 問い合わせ先（事務局）

久留米市 田主丸総合支所 市民福祉課 健康福祉チーム

住所：久留米市田主丸町田主丸459番地11

電話：0943-72-2112 FAX：0943-73-2288

Eメール：t-shimin@city.kurume.lg.jp